

(表紙)

都市防災事業計画

ひろしまけん みはらし
広島県三原市

令和4年2月1日(第1回変更)

令和4年6月1日(第2回変更)

(様式1)整備方針等

整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

三原市は、瀬戸内海のほぼ中央に位置し、古来から近畿と九州を結び四国と連絡する海上交通の要衝として発展するとともに、旧山陽道沿いの宿場として繁栄するなど山陽道の要地としての役割を担ってきた。2005(平成17)年3月22日に三原市、本郷町、久井町、大和町が合併し、人口は94,456人(平成30年11月30日現在)、市域面積は約471km²である。

三原市は平成30年7月豪雨において、木原地区のほか久井町や大和町で土石流が発生し、沼田川流域では沼田川及び支川が越水氾濫や内水氾濫により浸水被害が発生した。三原市全体では、死者8名、浸水被害が2,575棟、土砂災害399棟など大きな被害が発生し、インフラの復旧・復興が急務となっている。

船木地区は、沼田川及び支流の越水氾濫で全ての一時避難場所が浸水被害を受けており、洪水でも利用できる安全な場所での一時避難場所の整備が急務である。

【整備方針】

船木地区は、沼田川及び支流の越水氾濫で全ての一時避難場所が浸水被害を受けており、洪水でも利用できる安全な場所での一時避難場所の整備が急務となっていることから、本郷産業団地内に新たな避難場所として(仮称)船木防災公園を整備することにより、災害時の一時避難場所を確保し、災害に強い安全・安心なまちづくりを目指す。

(様式2)計画事業一覧

計画事業一覧

都道府県名	広島県	市町村名	三原市	計画期間	令和3年度 ～ 令和5年度	
担当部局名	都市部 都市開発課 計画係	担当者	(正)奥広 淳一 (副)川手 大海 (副)	連絡先	TEL 0848-67-6116 FAX 0848-64-6057 e-mail toshikaihatsu@city.mihara.lg.jp	

【都市防災総合推進事業】

事業区分		事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		国費率	交付対象事業費(予定)額	
					開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費
災害危険度 判定調査							1/3		
住民等まちづくり 活動支援							1/3		
地区公共 施設等整備	事業計画						1/2		
	都市施設 (公園・緑地)						1/2 用地1/3	(1/2:〇〇、1/3:△△)	(1/2:〇〇、1/3:△△)
	地区公共						1/2 用地1/3	(1/2:〇〇、1/3:△△)	(1/2:〇〇、1/3:△△)
	防災まちづくり拠点 (直接) ※経過措置						1/2 用地1/3		
	防災まちづくり拠点 (間接) ※経過措置						補助1/2 全体1/3		
	地区緊急避難施設 (直接)						1/2 用地1/3		
	地区緊急避難施設 (間接)						補助1/2 全体1/3		

事業区分		事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		国費率	交付対象事業費(予定)額	
					開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費
都市防災 不燃化促進	不燃化 促進調査						1/3		
	不燃化 促進						1/2		
木造老朽建築物除却事業							1/3		
被災地にお ける復興まち づくり総合支 援事業	地区公共施設	三原市	船木地区	1.4ha	R3	R4	1/2	180	90
合計								180	90

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

注) 複合施設整備については、設計完了前に補助対象範囲を協議すること。

(様式3)関連事業〔都市防災上の課題解決に関連する事業〕

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
街路事業								
都市公園事業								
市街地再開発事業								
土地区画整理事業								
その他(単独事業等)								

注) 総事業費について百万円単位。

注) 地域防災計画、地震対策緊急事業五箇年計画等を参照し、関連部局と調整の上作成。

(様式4)年度別事業計画1【参考】

段:当初(変更前)、下段:変更後】【百万円単位】

事業区分		事業主体	事業地区名	整備内容	重点密集市街地	国費率	交付対象事業費(予定)額 [国費ベース]							
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降	計
被災地における復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり計画策定支援					1／2								
	復興に向けた公共施設等整備(防災・避難)	三原市	船木地区	避難地(公園A=1.4ha	×	1／2	30.0 30.0	60.0 60.0	175.0 0.0					265.0 90.0
	復興に向けた公共施設等整備(防災)					1／3								
合計							30.0 30.0	60.0 60.0	175.0 0.0					265.0 90.0

(様式4-2)年度別事業計画1【参考】

段:当初(変更前)、下段:変更後】【百万円単位】

事業区分		事業主体	事業地区名	整備内容	重点密集市街地	国費率	交付対象事業費(予定)額 [事業費ベース]							
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降	計
被災地における復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり計画策定支援					1／2								
	復興に向けた公共施設等整備(防災・避難)	三原市	船木地区	避難地(公園A=1.4ha	×	1／2	60.0 60.0	120.0 120.0	350.0 0.0					530.0 180.0
	復興に向けた公共施設等整備(防災)					1／3								
合計							60.0 60.0	120.0 120.0	350.0 0.0					530.0 180.0

(様式5)年度別事業計画【参考】

○補助額の内訳			[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【百万円単位】								
都市防災事業計画	整備内容	整備の内訳	国費率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降	計
船木地区	地区公共施設	避難地(用地費以外) A=1.4ha	1/2	30.0 30.0	60.0 60.0	175.0 0.0					265.0 90.0
			1/3								
		合計		30.0 30.0	60.0 60.0	175.0 0.0					265.0 90.0

○用地取得面積			[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【m2単位】								
事業地区名	整備内容	整備の内訳	国費率	令和元年度以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降	計
		用地	1/3								

(様式6) 現況図 等

地区名	船木地区	面積	500ha	区域	本郷町船木
【避難地（公園）整備】		【位置図】			
【目的】		【施設整備イメージ図】			
現在、船木地区では旧船木小学校が一時避難場所として指定されているが、旧船木小学校は平成30年の豪雨災害で浸水被害を受けており、船木地区では洪水でも利用できる一時避難場所の確保が課題となっている。 そのため、本郷産業団地内の高台に防災公園を整備することにより、船木地区に洪水時にも利用できる安全な一時避難場所を確保する。 令和3年度において詳細設計を実施し、現段階では船木地区の住民及び工場従業員約450人に加えて中央森林公園、旧高坂小学校で収容できない車中避難車両約400台分の一時避難場所の確保を見込んでいる。					
一時避難場所として必要な面積					
区分		人数等	単位面積	単位：(㎡)	
				必要面積	
工場従業員数		450	3.5	1,575	
徒歩避難者（500m圏内）人数		88	3.5	308	
車避難（500m圏外）台数		408	図示求積	9,061	
トイレ、園路、緑地、転落防止策等			図示求積	3,060	
合計				14,004	
※ 1人あたりの単位面積は、コロナ禍に配慮して国際的基準（スフィア基準）における避難所の居住スペース3.5㎡を採用。					
【事業概要】					
洪水時に、地区住民の一時避難場所として活用する予定である。 ・面積 A=14,000㎡ ・工事 造成工事一式，建築工事一式 ・防災関連施設 マンホールトイレ，かまどベンチ，防災備蓄倉庫，屋根付き広場					